

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連	結	注	記	表
個	別	注	記	表

株式会社 セゾン情報システムズ

上記の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <https://home.saison.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

連結子会社名 世存信息技術（上海）有限公司
HULFT, Inc.

連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アプレッソは、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称等 HULFT Pte. Ltd.

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社 HULFT Pte. Ltd.
社の名称等

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技術（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、HULFT, Inc. の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法（定額法）

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品
- ・仕掛品
- ・貯蔵品

個別法

個別法

先入先出法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・有形固定資産

（リース資産以外）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～20年

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

ロ. 無形固定資産

- ・市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

- ・ 自社利用のソフトウェア（リース資産以外） 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
- ・ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、主なリース期間は５年～７年です。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

二．事業整理損失引当金

事業の整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

ロ．のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

ハ、退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
税抜方式を採用しております。

ニ、消費税等の会計処理

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

4, 892, 239千円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
流通 I T サービス事業資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 前払費用	東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記の流通 I T サービス事業資産については、汎用サーバー基盤提供サービスの収益性低下が見込まれることから、当該汎用サーバー基盤提供サービスに関連する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として1, 631, 599千円を計上しており、特別損失の事業整理損に含めて表示しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物2, 281千円、工具、器具及び備品127, 845千円、ソフトウェア1, 226, 047千円、前払費用275, 425千円であります。

なお、当該汎用サーバー基盤提供サービスに関連する資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(2) 事業整理損

当社グループは、汎用サーバー基盤提供サービスについて収益性の低下が見込まれたことから、サービス終了を決定いたしました。この決定に伴い、サービス終了までに発生し、または事業の整理に伴い発生すると見込まれる損失を事業整理損として計上しております。その内訳は次のとおりであります。

事業整理損失引当金繰入額	438,926千円
減損損失	<u>1,631,599千円</u>
合計	2,070,526千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	16,200	—	—	16,200

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2019年6月19日開催の第50期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 566,984千円
- ・1株当たり配当金額 35円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月20日

2019年10月30日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項

- ・配当金の総額 647,979千円
- ・1株当たり配当金額 40円
- ・基準日 2019年9月30日
- ・効力発生日 2019年12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 2020年6月17日開催の第51期定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 728,977千円
- ・1株当たり配当金額 45円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月18日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については原則として自己資金を充当することとしつつも、資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等からの借入により調達しております。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は主に安全性の高い債券等を対象に運用しております。

また、運用の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。有価証券及び投資有価証券は主に金銭信託、債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。敷金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。設備関係未払金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、営業管理規程に従い営業管理担当部門で取引先の信用状況を把握するとともに、債権管理規程に従い財務経理担当部門で債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

債券については、金融資産運用管理規程に基づき一定の格付以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

敷金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

(イ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券や投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものは、定期的に保有継続について検討を行っております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、財務経理担当部門で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち34.7%は大口顧客2社に対するものです。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,060,951	9,060,951	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,897,646		
貸倒引当金 ※	△148		
	2,897,497	2,897,497	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	17,678	17,678	—
(4) 敷金	581,752	581,752	—
資産計	12,557,879	12,557,879	—
(1) 支払手形及び買掛金	770,950	770,950	—
(2) リース債務 (1年内返済予定含む)	97,450	97,619	169
(3) 設備関係未払金	134,230	134,230	—
(4) 未払法人税等	345,756	345,756	—
負債計	1,348,388	1,348,557	169

※受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

すべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金

時価の算定は、合理的に見積もった敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 設備関係未払金、(4) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務（１年内返済予定含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千円)
関 係 会 社 株 式	91,629
非 上 場 株 式	160,951
そ の 他	549,967
合 計	802,548

- (1) 関係会社株式及び非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) その他は、投資事業有限責任組合への出資のうち組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 リース債務の連結決算日後の返済予定額

区 分	1 年 以 内 (千円)	1 年 超 2 年 以 内 (千円)	2 年 超 3 年 以 内 (千円)	3 年 超 4 年 以 内 (千円)	4 年 超 5 年 以 内 (千円)
リ ー ス 債 務	47,065	47,548	1,877	959	—

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 791円54銭
- (2) 1株当たり当期純利益 67円85銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	1,099,208千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,099,208千円
普通株式の期中平均株式数	16,199,511株

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ. 商品

個別法

ロ. 仕掛品

個別法

ハ. 貯蔵品

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 有形固定資産

（リース資産以外）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8年～18年

工具、器具及び備品

3年～20年

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

② 無形固定資産

イ. 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当事業年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ロ. 自社利用のソフトウェア
（リース資産以外）

ハ、リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ
っております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政
状態を勘案して、必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当
事業年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末におけ
る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており
ます。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年
度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式
基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員
の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額
法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用
処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理し
ております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対
照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

⑤ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち
当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損
失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業
年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示して
おります。

- ⑥ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,866,049千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。 | |
| 短期金銭債権 | 735,998千円 |
| 短期金銭債務 | 30,689千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--|-------------|
| (1) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額 | |
| 営業取引（収益分） | 5,791,816千円 |
| 営業取引（費用分） | 299,935千円 |
| 営業取引以外の取引 | －千円 |
| (2) 関係会社株式評価損 | |
| 当社の連結子会社である世存信息技術（上海）有限公司に対する評価損135,492千円であります。 | |
| (3) 投資損失引当金繰入額 | |
| 当社の連結子会社であるHULFT, Inc. の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 | |

(4) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
流通 I T サービス事業資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 前払費用	東京都江東区

当社は、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記の流通 I T サービス事業資産については、汎用サーバー基盤提供サービスの収益性低下が見込まれることから、当該汎用サーバー基盤提供サービスに関連する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として1,631,599千円を計上しており、特別損失の事業整理損に含めて表示しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物2,281千円、工具、器具及び備品127,845千円、ソフトウェア1,226,047千円、前払費用275,425千円であります。

なお、当該汎用サーバー基盤提供サービスに関連する資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(5) 事業整理損

当社は、汎用サーバー基盤提供サービスについて収益性の低下が見込まれたことから、サービス終了を決定いたしました。この決定に伴い、サービス終了までに発生し、または事業の整理に伴い発生すると見込まれる損失を事業整理損として計上しております。その内訳は次のとおりであります。

事業整理損失引当金繰入額 438,926千円

減損損失 1,631,599千円

合計 2,070,526千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	446	64	—	510
合 計	446	64	—	510

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	1,491,885千円
関係会社株式評価損	571,693
減価償却超過額	419,352
賞与引当金	158,412
事業整理損失引当金	134,311
その他	335,557
小計	3,111,213
評価性引当額	△1,553,098
繰延税金資産合計	1,558,115

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	△63,720千円
その他有価証券評価差額金	△5,739
繰延税金負債合計	△69,460
繰延税金資産の純額	1,488,654

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資(百万円)	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業	被所有直接46.84	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービスの販売	5,767,439	売掛金	720,328
										前受金	96,641

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
子会社	HULFT, Inc.	米 国	2,150万米ドル	パッケージソフトウェア開発・販売	所有直接100.00	パッケージソフトウェアの代理販売役員の兼任	増資の引受		763,320	—	—

(注) 増資の引受については、同社が行った増資を全額引受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の 名称又は 氏 名	所在地	資 本 金 又は 資 金 (百万円)	事 業 内容又は 職 業	議 決 権 所 有 (被 有) 割 合 (%)	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容			取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 ビ ュー タ ス	東京都 豊島区	100	クレジッ トサービ ス	なし	情報処理 サービスの 提供等	営 業 取 引	情報処理 サービスの 等の販売	2,482,571		売 掛 金	283,993
											前 受 金	6,827

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない
他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、その他の期末残高には消費税等が含ま
れております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 799円94銭

(2) 1株当たり当期純利益 47円69銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 772,546千円

普通株式に係る当期純利益 772,546千円

普通株式の期中平均株式数 16,199,511株

8. 企業結合・事業分離に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年1月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アプレッソを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2019年4月1日付で株式会社アプレッソを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アプレッソ

事業の内容 パッケージソフトウェア開発・販売事業等

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社アプレッソを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社セゾン情報システムズ

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社アプレッソはパッケージソフトウェア開発・販売事業等を行っております。

このたび、当社は、当社グループにおける経営資源の集中・有効活用を図るとともに、パッケージソフトウェア開発・販売事業等を再編することで、当社グループの経営基盤の強化と経営の効率化を図ることを目的として、株式会社アプレッソを吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

なお、当該合併に伴う抱合せ株式消滅差損273,433千円を特別損失として計上しております。